

教育調査報告書

平成20年度「地方教育費調査」
教育費調査－平成19会計年度

北海道教育庁総務政策局教育政策課

は し が き

この報告書は、平成20年度「地方教育費調査」（教育費調査）の結果を基に、北海道分を取りまとめたものです。

この調査は、文部科学省が教育費等の実態を明らかにし、教育諸施策上の基礎資料とするために実施した調査で、昭和24年度から毎年継続して実施しています。

関係各位におかれましては、本報告書を御活用いただき、教育諸施策の立案・検討に役立てていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施に当たり御協力いただきました市町村教育委員会及び学校関係者の皆様に心からお礼申し上げますとともに、今後ともより一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月

北海道教育庁総務政策局教育政策課長
金光謙一郎

目 次

教育費調査 ー平成19会計年度ー

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	3
1	本道の総行政費と地方教育費合計	3
2	本道地方教育費の使途と財源	3
(1)	地方教育費合計の内訳	3
(2)	学校教育費	4
(3)	社会教育費	6
(4)	教育行政費	6
(5)	知事部局における生涯学習関連費	7
III	統計表 目次	9
資料	教育費調査一道・市町村の概要（平成19会計年度） 目次	27

教育費調査

(平成19会計年度)

教育費調査結果の概要

—平成19会計年度—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が昭和24会計年度以降毎年実施している調査です。

2 調査の対象

この調査の対象は、全国の都道府県・市町村（特別区、一部教育事務組合を含む。）教育委員会及び大学・短期大学を除く公立の学校並びに条例により設置された知事部局が所管する生涯学習関連施設ですが、本道の本年度の調査対象（分校も1校として計上）は次のとおりです。

区分	教育委員会数	人口
北海道	1	5,600,705
市町村	186	

学校種類等	学校等数	在学者数	本務教員数
幼稚園	95	5,153	543
小学校	1,328	284,552	19,752
中学校	677	149,421	12,338
特別支援学校	60	4,456	3,063
高等学校全日制	261	113,394	9,210
高等学校定時制	11(41)	5,433	750
高等学校通信制	1	4,288	58
中等教育学校	1	161	17
専修学校	19	2,107	235
高等専門学校	1	198	20
知事部局所管の生涯学習関連施設	10	-	-

(注) 1 市町村教育委員会には、一部教育事務組合6を含む。

2 人口は平成19年3月31日現在の住民基本台帳による。

3 学校数・在学者数・本務教員数は平成19年度学校基本調査(平成19年5月1日現在)による。

4 特別支援学校、高等学校全日制及び高等学校定時制の在学者数には専攻科の在学者も含む。

5 高等学校定時制の学校数は単置校数である。

(() 内は併置校数)

3 調査の内容と方法

この調査では、地方教育費を学校教育費、社会教育費、教育行政費及び知事部局における生涯学習関連費の四分野に大別し、さらに学校教育費については、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の11種類、社会教育費については、公民館費、図書館費、博物館費、体育施設費、青少年教育施設費、女性教育施設費、文化会館費、その他の社会教育施設費、教育委員会が行った社会教育活動費及び文化財保護費の10分野、知事部局における生涯学習関連費については、体育施設費、青少年施設費、女性関連施設費、文化会館費、その他の生涯学習関連施設費、文化財保護費の6分野に分けて、それぞれ支出された経費を財源別(負担区分別)と支出項目別(使途別)の両面から調査しています。

4 調査する経費の範囲

この調査では、平成19会計年度に国、道、市町村が教育のために支出した経費(以下、「公費」という。)及び教育委員会、学校、その他の教育施設に寄付された寄付金のうちから教育のために支出した経費(以下、「公費に組み入れられない寄付金」という。)について調査しています。また、学校、その他の教育施設に伴う収入についても調査しています。

なお、この調査での公費は、道・市町村の歳出決算額をもとに調査をしていますが、教育費を機能的に把握することから、例えば総務省の地方財政状況調査の中の「市町村決算状況調」目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは、次の点で異なります。

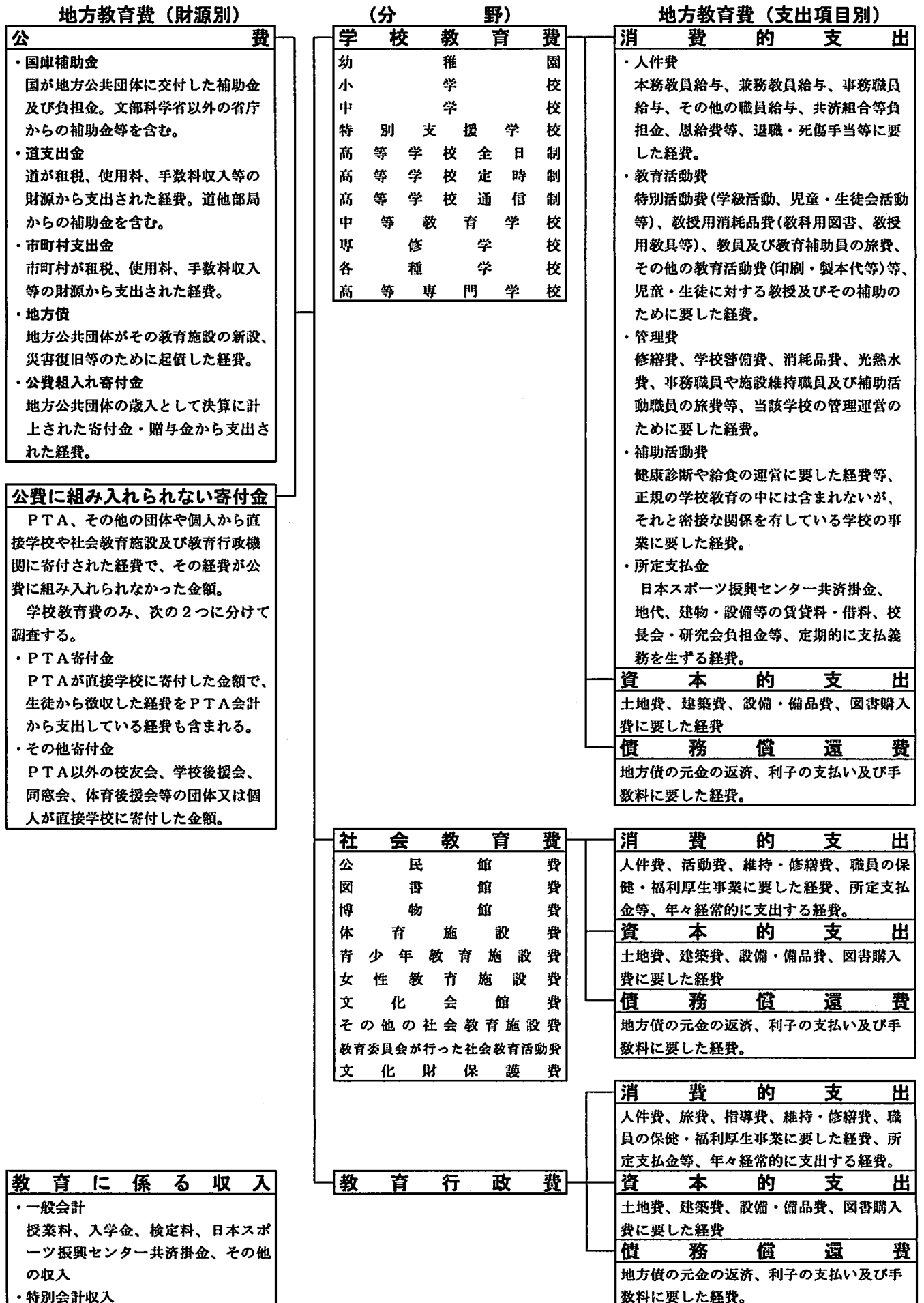
(1) 本調査の対象となっているが、目的別歳出決算額には含まれていない経費

ア	債務償還費(公債費)
イ	他省庁からの国庫補助金
ウ	道他部局からの補助金及び市町村他部局からの支出金
エ	教育施設の火災保険料
オ	災害復旧費
カ	教育委員会事務局庁舎維持運営費

(2) 目的別歳出決算額には含まれているが、本調査の対象外となる経費

ア	私立学校に対する補助金
イ	公立大学、短期大学への支出経費
ウ	積立金・貸付金等
エ	給食費

5 調査の構成及び調査事項の説明



第2表 地方教育費合計の財源別構成の推移

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 付 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
15	897,231,736	99.8	2,132,278	0.2	899,364,014	100.0
16	875,047,353	99.8	2,006,836	0.2	877,054,189	100.0
17	855,487,828	99.8	2,007,783	0.2	857,495,611	100.0
18	820,011,409	99.8	2,032,373	0.2	822,043,782	100.0
19	789,571,188	99.8	1,973,777	0.2	791,544,965	100.0

ウ 地方教育費合計の支出項目別内訳

平成19年度の地方教育費合計を支出項目別に見ると、第3表のとおり消費的支出が81.8%と最も多く、次いで債務償還費が12.7%、土地費・建築費などの資本的支出が5.5%となっています。

なお、支出項目別の対前年度増加率は、消費的支出、資本的支出それぞれ2.0%、42.9%の減、債務償還費が18.1%の増となっています。

第3表 地方教育費合計の支出項目別内訳

支出項目	学校教育費	社会教育費	教育行政費	地方教育費合計	項目別 比 率	対前年度 増 加 率
	千円	千円	千円	千円	%	%
消費的支出 (前年度)	555,273,809 (564,496,620)	50,004,968 (52,351,595)	42,093,621 (43,429,735)	647,372,398 (660,277,950)	81.8	-2.0
資本的支出 (前年度)	36,737,885 (67,576,481)	5,860,040 (7,271,366)	1,265,308 (1,948,844)	43,863,233 (76,796,691)	5.5	-42.9
債務償還費 (前年度)	75,810,237 (60,717,712)	23,599,765 (20,179,721)	899,332 (4,071,708)	100,309,334 (84,969,141)	12.7	18.1
総 額 (前年度)	667,821,931 (692,790,813)	79,464,773 (79,802,682)	44,258,261 (49,450,287)	791,544,965 (822,043,782)	100.0	-3.7

(2) 学校教育費

ア 学校教育費の内訳

平成19年度の学校教育費は6,978億円で、前年度に比較すると3.6%の減少です。

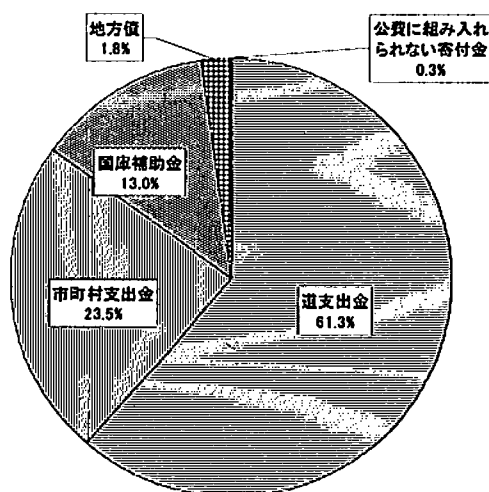
学校教育費の学校種類別内訳は、第4表のとおり小学校・中学校の教育費が総額の67.2%を占めています。また、財源別にみると、第3図のとおり公費が99.7%を占め、公費に組み入れられない寄付金は0.3%です。

なお、最近5か年間の学校教育費の推移は第5表のとおりです。

第4表 学校種類別教育費

学 校 種 類	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
幼 稚 園	4,910,702	0.7	1.1
小 学 校	278,625,382	41.7	-5.1
中 学 校	170,241,701	25.5	0.4
特別支援学校	51,243,355	7.7	-6.8
高等学校全日制	147,080,895	22.0	-1.9
高等学校定時制	10,251,703	1.5	5.5
高等学校通信制	1,352,068	0.2	-70.1
中等教育学校	194,525	0.0	-86.4
専 修 学 校	3,328,232	0.5	-0.5
高等専門学校	593,368	0.1	-22.5
総 額	667,821,931	100.0	-3.6

第3図 学校教育費の財源別内訳



第5表 学校教育費の推移

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 付 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
15	746,962,300	99.7	2,132,278	0.3	749,094,578	100.0
16	729,945,274	99.7	2,006,836	0.3	731,952,110	100.0
17	715,914,462	99.7	2,007,783	0.3	717,922,245	100.0
18	690,758,440	99.7	2,032,373	0.3	692,790,813	100.0
19	665,848,154	99.7	1,973,777	0.3	667,821,931	100.0

イ 学校教育費の支出項目別内訳

平成19年度の学校教育費の支出項目別内訳をみると、第6表のとおり消費的支出が83.1%、資本的支出が5.5%、債務償還費が11.4%となっています。

また、消費的支出のうち54.7%が本務教員の給与であり、これは学校教育費総額の45.5%を占めています。

前年度に比較すると、消費的支出は、1.6%の減、資本的支出は、45.6%の減、債務償還費は、24.9%の増となっています。

第6表 学校教育費の支出項目別内訳

支 出 項 目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消 費 的 支 出 (本務教員の給与) (その他の消費的支出)	555,273,809	83.1	-1.6
	(303,821,125)	(45.5)	(-2.4)
	(251,452,684)	(37.7)	(-0.7)
資 本 的 支 出 (土地・建築費) (設備・備品・図書費)	36,737,885	5.5	-45.6
	(30,784,169)	(4.6)	(-49.5)
	(5,953,716)	(0.9)	(-9.8)
債 務 償 還 費	75,810,237	11.4	24.9
総 額	667,821,931	100.0	-3.6

ウ 学校種別別在学者1人当たり教育費

平成19年度の学校種別別在学者1人当たり教育費は第7表のとおりです。

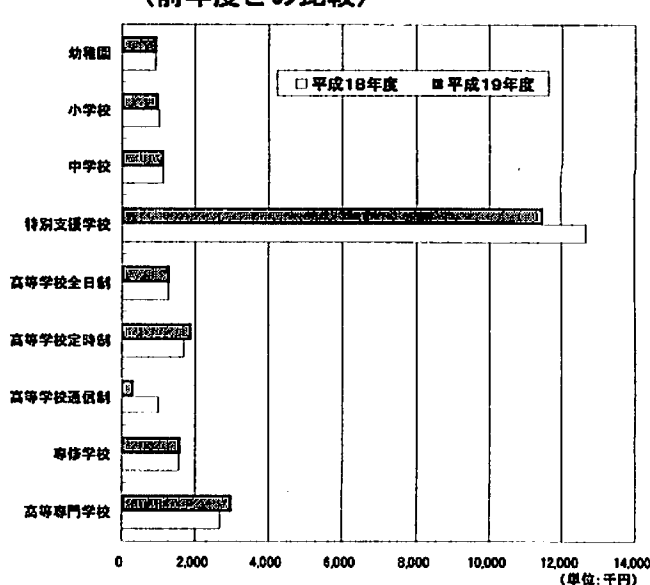
これによると、特別支援学校費が極めて大きく、小学校及び中学校の児童・生徒1人当たり教育費の10倍以上となっています。

また、対前年度増加率は、第4図にも示すとおり、小学校、特別支援学校及び高等学校通信制を除き前年度より増加しています。

第7表 学校種別別在学者1人当たり教育費

学 校 種 類	実 額	対 前年度 増加率
	円	%
幼 稚 園	952,979	2.9
小 学 校	979,172	-3.0
中 学 校	1,139,343	1.7
特別支援学校	11,499,855	-9.3
高等学校全日制	1,297,078	0.4
高等学校定時制	1,886,932	11.5
高等学校通信制	315,314	-68.4
中等教育学校	1,208,230	—
専修学校	1,579,607	2.2
高等専門学校	2,996,808	12.3

第4図 学校種別別在学者1人当たり教育費
(前年度との比較)



(3) 社会教育費

ア 社会教育費の分野別内訳

平成19年度の社会教育費は794億円で、前年度と比較すると0.4%減少しています。

社会教育費の分野別内訳をみると第8表のとおり体育施設費が35.4%と最も多く、次いで博物館費12.3%、図書館費が12.1%となっています。

これら社会教育費を前年度と比較すると、博物館費、青少年教育施設費、体育施設費及び文化財保護費が増加しています。

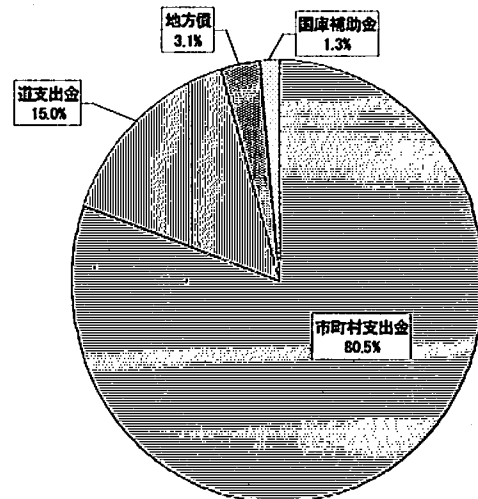
第8表 社会教育費の分野別内訳

社会教育分野	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
公民館費	5,598,440	7.0	-16.4
図書館費	9,590,405	12.1	-4.3
博物館費	9,798,588	12.3	13.8
体育施設費	28,168,192	35.4	2.7
青少年教育施設費	4,151,511	5.2	13.4
女性教育施設費	98,301	0.1	-19.4
文化会館費	7,252,900	9.1	-11.7
その他の社会教育施設費	6,539,771	8.2	-2.2
教育委員会が行った社会教育活動費	5,625,059	7.1	-5.1
文化財保護費	2,641,606	3.3	8.3
総額	79,464,773	100.0	-0.4

イ 社会教育費の財源別内訳

平成19年度の社会教育費を財源別にみると、第5図のとおり市町村支出金が80.5%で最も多く、次いで道支出金15.0%、地方債3.1%、国庫補助金1.3%となっています。

第5図 社会教育費の財源別内訳



ウ 社会教育費の支出項目別内訳

社会教育費を支出項目別にみると、第9表のとおり消費的支出が62.9%と最も大きく、次いで債務償還費が29.7%、資本的支出が7.4%となっています。

前年度と比較すると、消費的支出、資本的支出がそれぞれ4.5%、19.4%の減、債務償還費が16.9%の増となっています。

また、道民1人当たりの社会教育費は14,188円で、前年度と比較して0.1%の増となっています。

第9表 社会教育費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
消費的支出	50,004,968	62.9	-4.5
資本的支出	5,860,040	7.4	-19.4
債務償還費	23,599,765	29.7	16.9
総額	79,464,773	100.0	-0.4

(4) 教育行政費

平成19年度の教育行政費は442億円で、前年度と比較して10.5%の減となっています。

教育行政費を財源別にみると、第6図のとおり市町村支出金が70.5%と最も大きく、次いで道支出金が28.8%、地方債が0.5%となっています。

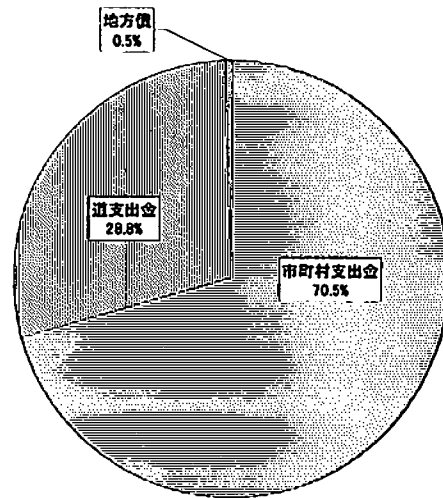
教育行政費を支出項目別に見ると、第10表のとおり消費的支出が95.1%、資本的支出が2.9%、債務償還費が2.0%となっています。

また、道民1人当たりの教育行政費は7,902円で、前年度と比較して10.0%の減となっています。

第10表 教育行政費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
消費的支出	42,093,621	95.1	-3.1
資本的支出	1,265,308	2.9	-35.1
債務償還費	899,332	2.0	-77.9
総額	44,258,261	100.0	-10.5

第6図 教育行政費の財源別内訳



(5) 知事部局における生涯学習関連費

ア 知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設

平成19年度の知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設は第11表のとおり11施設で、体育施設が2施設、女性関連施設が1施設、文化会館が1施設、その他の生涯学習関連施設が7施設となっています。

第11表 知事部局における生涯学習関連費調査の調査対象施設

区分	施設名	所在地
体育施設	北海道立真駒内公園競技場(屋内・屋外)	札幌市南区
	北海道立野幌総合運動公園	江別市
女性関連施設	北海道立女性プラザ	札幌市中央区
文化会館	北海道立道民活動センター(かでの2・7)	札幌市中央区
その他の生涯学習関連施設	北海道立道民の森	当別町・月形町
	北海道立21世紀の森	旭川市・津別町
	北海道立羊蹄青少年の森	真狩村
	北海道立トムテ文化の森	名寄市
	北海道開拓記念館	札幌市厚別区
	北海道開拓の村	札幌市厚別区
	北海道立オホーツク流氷科学センター	紋別市

イ 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

平成19年度の知事部局における生涯学習関連費は15億円となっています。

分野別内訳をみると第12表のとおり、その他の生涯学習関連施設費が61.5%と最も多く、次いで文化会館費が20.0%となっています。

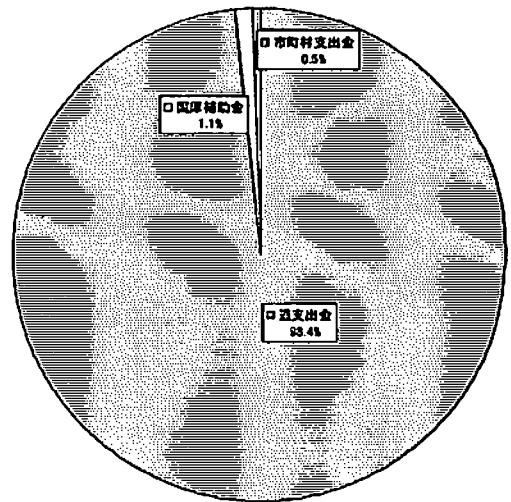
第12表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

施設等区分	実額	構成比
	千円	%
体育施設費	265,550	17.1
青少年施設費	-	-
女性関連施設費	22,338	1.4
文化会館費	311,452	20.0
その他の生涯学習関連施設費	954,857	61.5
文化財保護費	-	-
総額	1,554,197	100.0

ウ 知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳

平成19年度の知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳を見ると、第7図のとおり道支出金が98.4%で最も多く、次いで国庫補助金1.1%となっています。

第7図 知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳



エ 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

知事部局における生涯学習関連費を支出項目別にみると、第13表のとおり消費的支出が79.2%と最も大きく、債務償還費が20.3%、資本的支出が0.5%となっています。

第13表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

支出項目	実額	構成比
	千円	%
消費的支出	1,230,724	79.2
資本的支出	7,059	0.5
債務償還費	316,414	20.3
総額	1,554,197	100.0

II 調査結果の概要

1 本道の総行政費と地方教育費合計

平成19年度の地方教育費合計は7,915億円で、これは本道の総行政費の13.9%に当たり、前年度に対し3.7%の減となっています。また、平成15年度以降の本道の総行政費及び地方教育費合計の推移は第1表のとおりです。

なお、以下の表中、「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

第1表 本道の総行政費と地方教育費合計

年 度	北海道		市 町 村 (一部教育事務組合を含む)		合 計			
	総行政費	地方教育費	総行政費	地方教育費	総行政費 A	地方教育費 B	B / A	対 前年度 増加率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
15	2,952,726,805	569,306,269	3,016,601,541	330,057,745	5,969,328,346	899,364,014	15.1	-4.9
16	2,870,715,649	557,837,459	2,928,253,209	319,216,730	5,798,968,858	877,054,189	15.1	-2.5
17	2,930,367,149	549,580,220	2,851,268,947	307,915,391	5,781,636,096	857,495,611	14.8	-2.2
18	2,800,764,591	527,633,466	2,830,387,573	294,410,316	5,631,152,164	822,043,782	14.6	-4.1
19	2,919,249,531	518,640,221	2,768,296,876	272,904,744	5,687,546,407	791,544,965	13.9	-3.7

(注) 総行政費は、公営事業会計を除く普通会計歳出決算額である。

2 本道地方教育費の使途と財源

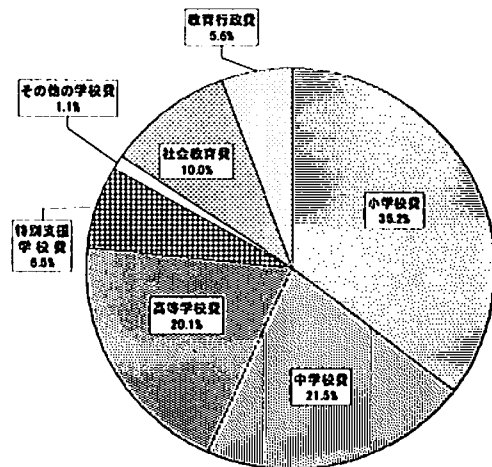
(1) 地方教育費合計の内訳

ア 地方教育費合計の分野別内訳

平成19年度の地方教育費合計7,915億円を分野別にみると、第1図のとおり学校教育費が84.4%と最も多く、次いで社会教育費が10.0%、教育行政費が5.6%となっています。

これを前年度と比較すると、学校教育費が3.6%の減、社会教育費が0.4%の減、教育行政費が10.5%の減となっています。

第1図 地方教育費合計の分野別内訳



イ 地方教育費合計の財源別内訳

平成19年度の地方教育費合計を財源別にみると、第2図のとおり公費が99.8%を占め、公費に組み入れられない寄付金は0.2%です。

さらにその内訳をみると、道支出金が54.9%で最も多く、次いで市町村支出金31.9%、国庫補助金11.1%、地方債1.9%となっています。

なお、最近5か年の地方教育費合計の財源別構成を示すと第2表のとおりです。

第2図 地方教育費合計の財源別内訳

